

- 4月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想に反し、4か月ぶりに上昇した。収入や賃金の上昇期待が改善し、雇用拡大がマインド指数の上昇の一因だった可能性が示唆された。
- 1年後の予想物価上昇率は市場予想を下回った。物価上昇予想はやや一服も、ロシアとウクライナの戦争や新型コロナウイルスの変異ウイルスなど物価以外の材料にも目を向ける必要。

先行きの景況感の上昇幅はおよそ16年ぶりの大きさ

14日に発表された4月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は65.7と、2011年8月以来、およそ11年ぶりの低水準を記録した前月の59.4から59.0へ低下すると市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、4か月ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現在の景況感はおおよそ13年ぶりの低水準を記録した前月から上昇しました。先行きの景況感の前月からの上昇幅がおおよそ16年ぶりの大きさでした。

このほか、現在の家計が1年前と比較して良くなったとの回答は前月から横ばいだったものの、1年後の家計悪化を予想しているとの回答は1978年1月以降で過去最高を記録した前月から急低下しました。今後1年間で収入が何%増加すると予想するかとの問いに対する回答は2.7%と、約15年ぶりの高水準でした。

ミシガン大学は、力強い労働市場が45歳未満の消費者の賃金上昇期待を引き上げたとし、雇用拡大がマインド指数の上昇の一因だった可能性を示唆しました。

1年後の予想物価上昇率は市場予想を下回った

調査回答における1年後の予想物価上昇率は5.4%と、1981年12月以降で最高を記録した前月と同水準だったものの、市場予想の5.6%を下回りました。

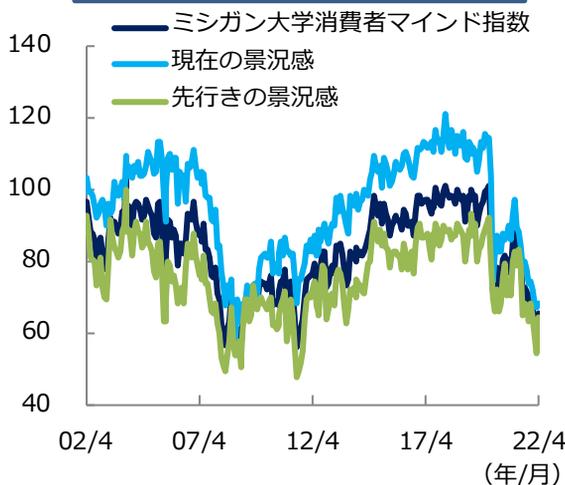
ミシガン大学は、消費者が3月時点では1年後のガソリン小売価格が50セント近く上昇すると見込んでいた状況から一転し、4月時点ではわずか0.4セントの上昇しか見込んでいなかったのは驚きだとし、3月中旬以降のガソリン価格低下が即座に認識されているとの見方を示しました。

ただし、経済の不確実性の要因としてロシアとウクライナの戦争や新型コロナウイルスの変異ウイルスを挙げ、今後の消費者マインドの動向を探るうえで物価以外の材料にも目を向ける必要があると見られます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

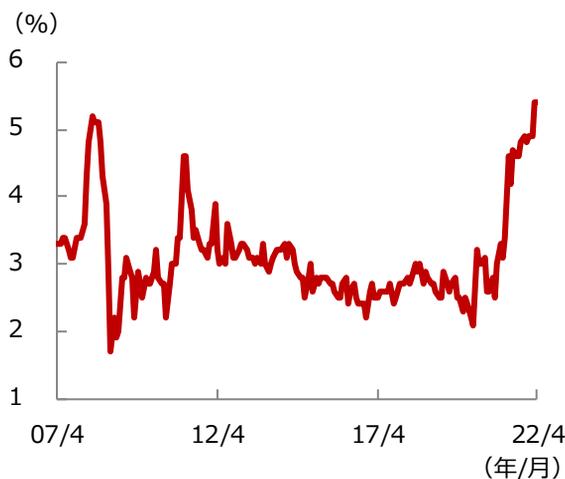
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2002年4月～2022年4月（月次）
2022年4月は速報値。1966年=100とする

1年後の予想物価上昇率*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答
※期間：2007年4月～2022年4月（月次）
2022年4月は速報値

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。